

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社エー・ピーカンパニー

【英訳名】 AP COMPANY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番地12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 専務取締役 杉谷 仁司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番地12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 専務取締役 杉谷 仁司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,470,863	5,990,216	25,723,703
経常利益又は経常損失 () (千円)	109,236	37,576	550,158
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	46,486	87,704	252,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,990	81,405	284,483
純資産額 (千円)	3,801,596	3,382,264	3,471,846
総資産額 (千円)	13,331,804	12,081,931	13,040,441
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (円)	6.45	12.18	35.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	27.2	25.8

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続いておりますが、米国を中心とした海外経済の不安定な国際情勢や金融資本市場の影響により、依然として不安定な状況にあります。

外食業界におきましても、競合他社との顧客獲得競争の激化、人手不足を背景とする労働コストの上昇、ニーズの多様化などにより、取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの再構築及び新ブランド開発を基軸に、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化など、事業モデルの強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,990百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失は112百万円（前年同四半期は営業利益29百万円）、経常損失は37百万円（前年同四半期は経常利益109百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は87百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。このため、食産業全般において、円安進行や天候不順の影響で、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行うことが事業の安定化につながり強みとなっております。

ただし直近では、「塚田農場」ブランド店舗の店舗数及び売上高が横ばいとなっていることにより、地鶏の生産量や野菜の流通量が若干減少傾向となっております。このため生産子会社における加工場等の稼働率が低下し、セグメント利益が減少しております。一方で魚態店舗は増加しているため、鮮魚の流通量は増加傾向となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は827百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

当第1四半期連結累計期間の全店舗の売上高が、前年同期比91.7%となりました。これは前年同期比で国内の外食店舗数が4店舗減少し当第1四半期末時点で209店舗となったこと、また既存店の売上高が前年同期比で減少しているため、全体として販売事業の売上高は減少しております。

セグメント利益については、売上の減少に伴い売上総利益が減少しており、また、既存ブランドのリブランディングや新ブランドの立ち上げ効果を最大化すべく、新体制構築を図っており、これに伴う一時的な採用費用等が発生しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,695百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント損失は117百万円（前年同四半期はセグメント利益19百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ958百万円減少し、12,081百万円となりました。これは主に有利子負債の返済や法人税の支払等による現金及び預金の減少762百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ868百万円減少し、負債合計は8,699百万円となりました。これは、有利子負債の返済により借入金及び社債が550百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ89百万円減少し、純資産合計は3,382百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失87百万円を計上し、利益剰余金が97百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 従業員

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は57名増加し、1,228名となりました。この主な理由は、今後の販売事業における事業拡大に対応するため平成30年4月に新卒社員を58名採用したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,200,400	72,004	-
単元未満株式	普通株式 2,350	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	72,004	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ ピーカンパニー	東京都港区芝大門二 丁目10番12号KDX芝 大門ビル9階	225,100	-	225,100	3.03
計	-	225,100	-	225,100	3.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,765	2,482,276
売掛金	891,712	770,519
たな卸資産	783,584	744,522
その他	460,250	424,245
貸倒引当金	1,976	1,856
流動資産合計	5,378,336	4,419,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,975,584	6,869,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,988,050	2,903,415
建物及び構築物(純額)	3,987,533	3,966,031
工具、器具及び備品	2,546,337	2,511,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,911,223	1,899,793
工具、器具及び備品(純額)	635,113	611,504
その他	523,488	550,857
減価償却累計額及び減損損失累計額	302,264	303,867
その他(純額)	221,223	246,989
有形固定資産合計	4,843,870	4,824,526
無形固定資産		
のれん	89,799	81,517
ソフトウエア	90,575	84,479
その他	28,129	27,752
無形固定資産合計	208,504	193,748
投資その他の資産		
投資有価証券	139,326	141,168
敷金及び保証金	1,905,803	1,924,919
長期貸付金	16,534	15,520
長期前払費用	229,500	251,102
繰延税金資産	308,878	307,036
その他	15,370	9,885
貸倒引当金	5,684	5,684
投資その他の資産合計	2,609,729	2,643,948
固定資産合計	7,662,104	7,662,223
資産合計	13,040,441	12,081,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	900,347	789,452
短期借入金	160,000	200,000
1年内償還予定の社債	90,500	90,500
1年内返済予定の長期借入金	2,211,589	2,082,765
未払金	161,320	108,891
未払費用	1,082,074	1,113,116
未払法人税等	225,790	51,773
その他	414,992	413,524
流動負債合計	5,246,614	4,850,023
固定負債		
社債	135,000	125,000
長期借入金	3,995,059	3,543,490
その他	191,921	181,153
固定負債合計	4,321,980	3,849,643
負債合計	9,568,594	8,699,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,847,867	2,750,262
自己株式	374,840	374,840
株主資本合計	3,444,062	3,346,457
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	76,716	58,781
その他の包括利益累計額合計	76,716	58,781
新株予約権	10,530	10,530
非支配株主持分	93,970	84,057
純資産合計	3,471,846	3,382,264
負債純資産合計	13,040,441	12,081,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,470,863	5,990,216
売上原価	2,166,149	1,943,181
売上総利益	4,304,713	4,047,035
販売費及び一般管理費	4,274,911	4,159,896
営業利益又は営業損失()	29,802	112,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,045	718
持分法による投資利益	6,442	1,842
補助金収入	-	35,273
協賛金収入	60,996	48,946
その他	33,321	11,127
営業外収益合計	101,805	97,909
営業外費用		
支払利息	13,966	12,617
為替差損	-	5,378
その他	8,405	4,628
営業外費用合計	22,371	22,624
経常利益又は経常損失()	109,236	37,576
特別利益		
固定資産売却益	-	9,022
特別利益合計	-	9,022
特別損失		
固定資産除却損	-	3,724
減損損失	-	43,324
特別損失合計	-	47,049
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	109,236	75,602
法人税、住民税及び事業税	58,264	23,967
法人税等調整額	779	499
法人税等合計	59,044	23,467
四半期純利益又は四半期純損失()	50,191	99,070
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,704	11,365
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	46,486	87,704

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	50,191	99,070
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,799	17,664
その他の包括利益合計	2,799	17,664
四半期包括利益	52,990	81,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,069	69,769
非支配株主に係る四半期包括利益	3,921	11,636

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。 ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しております。

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

地域	主な用途	種類	金額
中国	海外外食店舗	建物及び構築物	32,868
		工具、器具及び備品	10,028
		その他	427
		合計	43,324

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、閉店の意思決定をしている店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,324千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価格を零として算定しております。使用価値の測定にあたっては、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	226,289千円	187,364千円
のれんの償却額	17,225千円	9,774千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	309,040	6,161,822	6,470,863	-	6,470,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	574,108	-	574,108	574,108	-
計	883,148	6,161,822	7,044,971	574,108	6,470,863
セグメント利益	12,754	19,818	32,572	2,770	29,802

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 4,970千円及びたな卸資産の調整額等 2,199千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	296,531	5,693,685	5,990,216	-	5,990,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	530,918	1,728	532,646	532,646	-
計	827,449	5,695,413	6,522,863	532,646	5,990,216
セグメント利益又は損失()	12,312	117,407	105,095	7,766	112,861

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 4,825千円及びたな卸資産の調整額等 2,940千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、43,324千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	6円45銭	12円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千 円)	46,486	87,704
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額() (千円)	46,486	87,704
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,202	7,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。